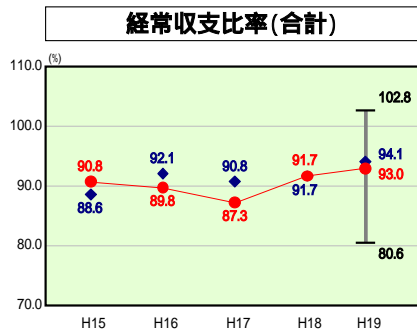
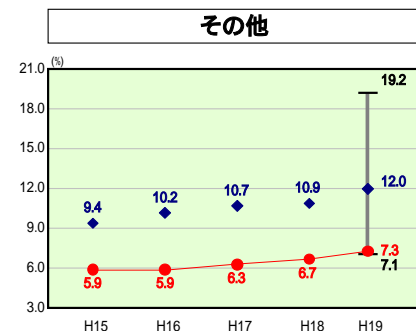
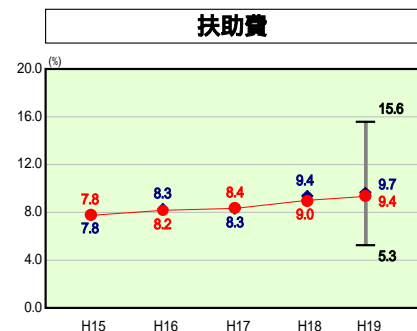
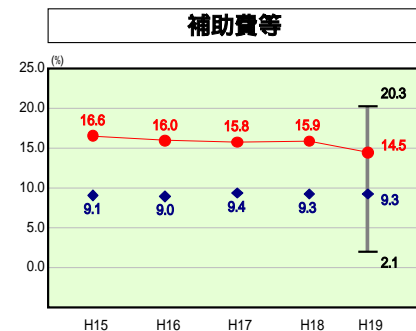
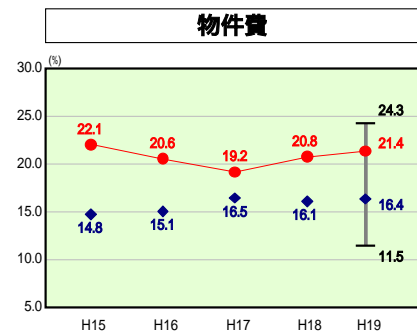
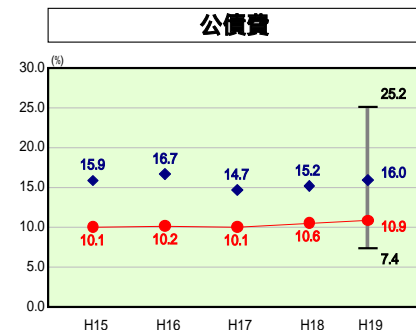
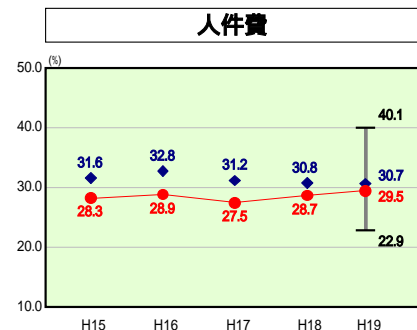
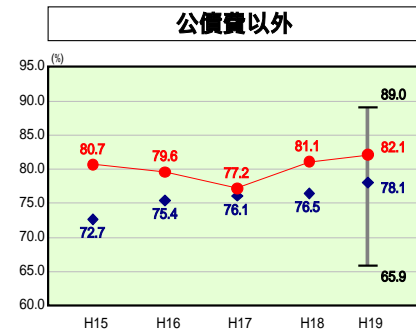
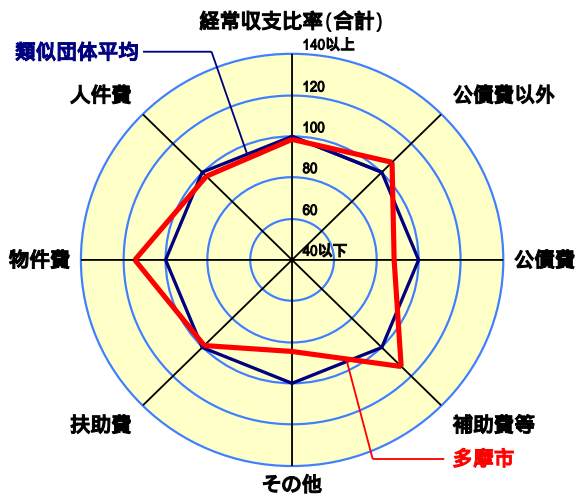


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	144,947 人(H20.3.31現在)
面積	21.08 km ²
歳入総額	46,250,086 千円
歳出総額	45,242,803 千円
実質収支	1,005,823 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るため、経常収支比率は高い傾向となることも確かであるといえ、歳入が劇的に増加する見通しの困難な中で、新たな財政需要に応えていくためには、歳出の構造を変えていくことが重要である。

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は、減少傾向になっている。しかし、行政委員の報酬の増、臨時職員賃金(物件費)の非常勤職員報酬(人件費)への切替え、退職者の増による退職手当組合負担金増など、職員給以外の人件費が増加しており、今後は、職員の配置の見直しや外部委託の活用などによりさらに人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、公共施設等のストックが他市に比べて多い為である。これらを今後も維持していくためには、多くの財源が必要となっている。今後は、平成19年度末に策定した「多摩市施設白書」「多摩市ストックマネジメント計画」などを活用し、市の施設を無理なく適正に活用するよう努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は他の類似団体平均の数値と同程度である。平成19年度は児童手当の増額や障がい者関連の給付費が大きく増加した。今後は、市の単独事業の見直し等を進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

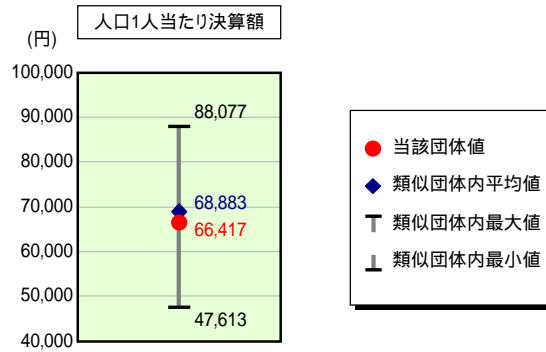
【公債費】
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は、5.1%低くなっている。新規の地方債発行額は抑制するよう取り組みを進めており、ここ近年は横ばいであるが、今後はニュータウン整備期の債務が順次解消されていき、減少に転じる見通しである。

【補助費】
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約半分を占めている。それ以外の補助金も、市民生活に関係が深く公益性のあるものであり、補助金検討委員会で見直しに努めているものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 多摩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

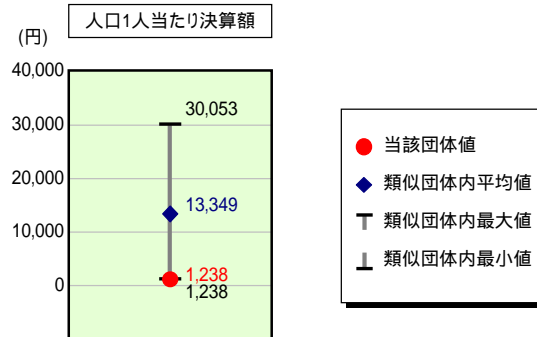
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,531,909	65,761	67,316	2.3
賃金(物件費)	268,124	1,850	3,500	47.1
一部事務組合負担金(補助費等)	135,713	936	2,544	63.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	378	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	354,177	2,443	2,675	8.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	65,601	453	888	49.0
退職金	728,575	5,026	8,419	40.3
合計	9,626,949	66,417	68,883	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.68	1.18
ラスパイレス指数	103.0	99.8	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

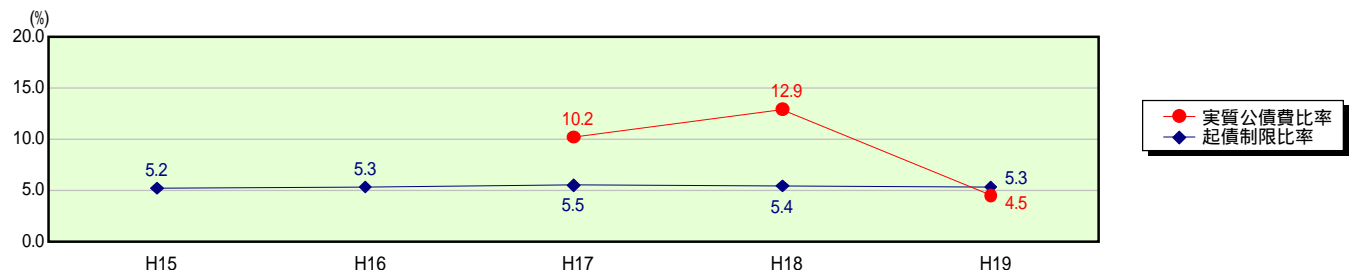


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,592,884	10,989	24,202	54.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,297	1,202	7,360	83.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	634,274	4,376	1,878	133.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	575,140	3,968	930	326.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,797,177	19,298	21,058	8.4
合計	179,418	1,238	13,349	90.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

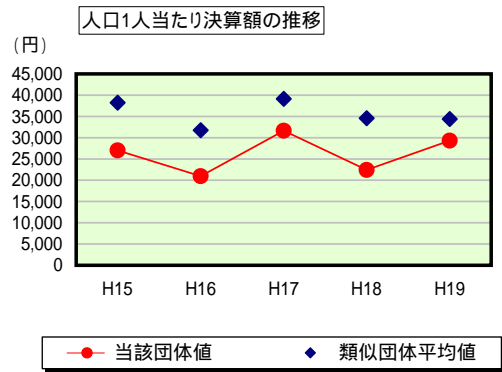
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 多摩市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,811,829	27,010	20.4	38,242	20.1	0.3
うち単独分	3,580,592	25,372	19.6	27,554	12.2	7.4
H16	2,965,956	20,964	22.4	31,764	16.9	5.5
うち単独分	2,796,166	19,764	22.1	22,613	17.9	4.2
H17	4,475,297	31,654	51.0	39,137	23.2	27.8
うち単独分	4,233,827	29,946	51.5	25,572	13.1	38.4
H18	3,209,609	22,431	29.1	34,575	11.7	17.4
うち単独分	3,059,072	21,379	28.6	20,711	19.0	9.6
H19	4,246,817	29,299	30.6	34,382	0.6	31.2
うち単独分	3,594,034	24,796	16.0	19,677	5.0	21.0
過去5年間平均	3,741,902	26,272	1.9	35,620	5.2	7.1
うち単独分	3,452,738	24,251	0.6	23,225	8.2	7.6